

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GMO Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 経営企画室長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 経営企画室長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	1,848,818	2,223,800	3,866,316
経常利益(千円)	730,557	899,005	1,431,391
四半期(当期)純利益(千円)	392,523	491,781	763,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	393,179	491,406	764,249
純資産額(千円)	3,861,760	4,498,451	4,242,746
総資産額(千円)	12,106,553	13,212,015	13,544,119
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,596.61	5,743.35	8,938.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4,566.35	5,706.37	8,876.79
自己資本比率(%)	31.8	33.9	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	961,120	214,629	2,379,712
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,898	172,349	157,402
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	194,960	240,941	192,652
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,609,594	11,332,069	11,959,990

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,456.15	2,849.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は以下のとおりであります。

マルチペイメントサービスに関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
GMOペイメント ゲートウェイ(株) (当社)	KDDI(株)及び 沖縄セルラー電話(株)	日本	包括代理加盟店契約書	平成24年2月20日から 1年間 (以後1年ごとの自動 更新)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中で各種の政策効果などにより持ち直しが見られておりますが、欧州政府債務危機や海外景気の下振れ懸念等により景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、インターネット購買等による物販市場と会員サービス・デジタルコンテンツ・ソーシャルアプリ市場等による物販以外のサービス市場に牽引され、不況下においても非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら中長期的な成長を継続しております。またスマートフォンの普及により、スマートフォンを使用した購買が増加するなど、市場を取り巻く環境が好転してきております。

一方、クレジットカード業界においては、個人消費の横ばいや割賦販売法・貸金業法など関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード利用は拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のイプシロン㈱及びソーシャルアプリ決済サービス㈱、並びに当社非連結子会社のソーシャルコマーステクノロジー㈱からなり、GMOインターネット㈱の連結子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネーなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチ決済サービス」とイプシロン㈱の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第2四半期連結累計期間末の稼働店舗数は平成23年9月末比3,059店舗増加の35,121店となりました。

〔稼働店舗数推移〕

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年3月末
稼働店舗数（店）	19,237	21,166	26,488	32,062	35,121

（注）稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗（加盟店）の数を意味します。

「決済処理件数」においては既存店舗を中心に順調に増加いたしました。「決済処理金額」においては、当社売上に影響する代表加盟契約の決済処理金額が順調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、平成24年3月より「PGマルチ決済サービス」において新たな決済手段として「auかんたん決済」を提供開始し、決済手段の拡充に努めました。

当社の連結子会社であるイプシロン㈱は、消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段を一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及びランニング売上・加盟店売上の増加に貢献いたしました。

また、「代引き決済サービス」「ウォレット決済サービス」も好調に推移しており、同社の業績は堅調に伸びてまいりました。

継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、山梨県甲府市上下水道局が平成24年1月検針分から導入した水道料金等のクレジットカード払いに当社サービスが採用されました。

付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの顧客基盤を生かした付加価値サービスとして、SSLサーバー証明書の提供や配送サービス・早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。

また、平成23年10月より開始した、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」が好調に推移いたしました。

スマートフォン市場への事業展開として当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)が提供している、スマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita(モピタ)」は、スマートフォンの普及に伴い着実に進捗いたしました。

一方、営業費用に関しては計画通りに推移し、売上原価は308,634千円(前年同期比16.5%増)となり、販売費及び一般管理費は1,032,469千円(前年同期比23.0%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,223,800千円(前年同期比20.3%増)、営業利益882,696千円(前年同期比18.6%増)、経常利益899,005千円(前年同期比23.1%増)、四半期純利益491,781千円(前年同期比25.3%増)となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上180,381千円(前年同期比9.5%増)、ランニング売上1,284,372千円(前年同期比19.0%増)、加盟店売上759,046千円(前年同期比25.5%増)となっております。

売上高経常利益率については40.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ627,920千円減少し、11,332,069千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は214,629千円(前年同期は961,120千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益899,004千円を計上したものの、預り金521,093千円の減少、法人税等の支払額421,479千円、前渡金99,953千円の増加及び売上債権64,734千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は172,349千円(前年同期は86,898千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出118,867千円と有形固定資産の取得による支出29,335千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は240,941千円(前年同期は194,960千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額263,365千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	85,864	85,868	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	85,864	85,868	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 (注)	211	85,864	9,691	676,726	9,691	936,647

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット㈱	東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー	44,624	51.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,967	6.94
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,302	6.17
相浦一成	東京都世田谷区	3,114	3.62
ジェービー モルガン チェース バンク 380084 (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,389	1.61
野村信託銀行㈱(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,088	1.26
資産管理サービス信託銀行㈱ (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	1,059	1.23
ステート ストリート バンクア ンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	700	0.81
ステート ストリート バンクア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	665	0.77
ピービーエイチ マシューズ ジ ヤパン ファンド(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	654	0.76
計	-	64,562	75.19

(注) 1. フィデリティ投信㈱から、平成23年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年11月30日現在で5,237株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信㈱の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信㈱
住所	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 5,237株
株券等保有割合	6.12%

2. インベスコ投信投資顧問㈱から、平成24年2月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年11月15日現在で5,347株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問㈱の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問㈱
住所	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階
保有株券等の数	株式 5,347株
株券等保有割合	6.25%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,859	85,859	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	85,864	-	-
総株主の議決権	-	85,859	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMOペイメント ゲートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂 1-14-6	5	-	5	0.00
計	-	5	-	5	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,959,990	11,332,069
売掛金	415,999	482,670
商品	0	2,461
貯蔵品	258	336
前渡金	196,185	296,139
前払費用	37,437	36,134
繰延税金資産	115,289	76,117
未収入金	60,160	48,989
その他	12,318	13,581
貸倒引当金	34,286	21,557
流動資産合計	12,763,352	12,266,941
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,253	25,923
工具、器具及び備品(純額)	61,049	94,041
その他	10,435	45,978
有形固定資産合計	99,738	165,943
無形固定資産		
のれん	62,880	57,516
商標権	1,016	809
ソフトウェア	240,193	270,906
その他	132,978	167,426
無形固定資産合計	437,068	496,659
投資その他の資産		
投資有価証券	60,742	85,149
関係会社株式	240	240
関係会社社債	7,504	19,966
その他の関係会社有価証券	21,440	30,444
役員及び従業員に対する長期貸付金	8,357	6,348
破産更生債権等	6,638	4,701
長期前払費用	1,400	4,283
敷金及び保証金	89,221	87,888
繰延税金資産	55,054	48,151
貸倒引当金	6,638	4,701
投資その他の資産合計	243,959	282,471
固定資産合計	780,766	945,073
資産合計	13,544,119	13,212,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,613	115,108
未払金	122,047	131,161
未払法人税等	399,796	339,177
未払消費税等	53,541	30,999
前受金	6,849	1,456
預り金	8,408,426	7,887,332
賞与引当金	145,222	89,403
その他の引当金	52,500	56,000
その他	10,891	20,351
流動負債合計	9,288,888	8,670,990
固定負債		
その他	12,485	42,572
固定負債合計	12,485	42,572
負債合計	9,301,373	8,713,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,991	676,726
資本剰余金	920,913	936,647
利益剰余金	2,644,597	2,871,245
自己株式	3,882	3,882
株主資本合計	4,222,619	4,480,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	635
その他の包括利益累計額合計	260	635
新株予約権	20,386	18,350
純資産合計	4,242,746	4,498,451
負債純資産合計	13,544,119	13,212,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,848,818	2,223,800
売上原価	264,845	308,634
売上総利益	1,583,973	1,915,165
販売費及び一般管理費	839,439	1,032,469
営業利益	744,533	882,696
営業外収益		
受取利息	655	397
受取配当金	18	9
持分法による投資利益	-	12,462
匿名組合投資利益	-	8,377
未払配当金除斥益	1,161	923
受取賃貸料	5,062	7,002
為替差益	-	1,496
その他	19	579
営業外収益合計	6,916	31,247
営業外費用		
支払利息	6,200	8,078
持分法による投資損失	5,824	-
匿名組合投資損失	3,865	-
賃貸費用	4,922	6,854
為替差損	72	-
その他	7	5
営業外費用合計	20,892	14,937
経常利益	730,557	899,005
特別損失		
固定資産除却損	2,127	1
投資有価証券評価損	6,158	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,557	-
災害による損失	2,336	-
特別損失合計	12,180	1
税金等調整前四半期純利益	718,377	899,004
法人税、住民税及び事業税	316,553	361,136
法人税等調整額	9,300	46,086
法人税等合計	325,853	407,222
少数株主損益調整前四半期純利益	392,523	491,781
四半期純利益	392,523	491,781

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	392,523	491,781
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	656	375
その他の包括利益合計	656	375
四半期包括利益	393,179	491,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,179	491,406
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	718,377	899,004
減価償却費	78,020	78,442
のれん償却額	5,364	5,364
引当金の増減額(は減少)	13,336	66,985
受取利息及び受取配当金	673	406
支払利息	6,200	8,078
為替差損益(は益)	72	1,496
持分法による投資損益(は益)	5,824	12,462
匿名組合投資損益(は益)	3,865	8,377
固定資産除却損	2,127	1
投資有価証券評価損益(は益)	6,158	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,557	-
売上債権の増減額(は増加)	24,891	64,734
たな卸資産の増減額(は増加)	55	2,539
前渡金の増減額(は増加)	16,655	99,953
未収入金の増減額(は増加)	6,279	10,780
仕入債務の増減額(は減少)	4,417	25,495
預り金の増減額(は減少)	576,341	521,093
その他	35,819	34,987
小計	1,301,782	214,130
利息及び配当金の受取額	1,045	797
利息の支払額	6,200	8,078
法人税等の支払額	335,505	421,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	961,120	214,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,520	29,335
無形固定資産の取得による支出	73,426	118,867
投資有価証券の取得による支出	11,676	23,924
投資有価証券の売却による収入	562	-
預り保証金の受入による収入	1,880	1,622
その他	5,282	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,898	172,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,600	27,480
新株予約権の発行による収入	1,117	-
配当金の支払額	198,256	263,365
その他	2,422	5,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,960	240,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	679,261	627,920
現金及び現金同等物の期首残高	9,930,332	11,959,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,609,594	11,332,069

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 320,509千円 賞与引当金繰入額 60,776千円 その他の引当金繰入額 36,000千円 貸倒引当金繰入額 7,224千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 376,934千円 賞与引当金繰入額 89,403千円 その他の引当金繰入額 56,000千円 貸倒引当金繰入額 6,422千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,609,594千円 現金及び現金同等物 10,609,594千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,332,069千円 現金及び現金同等物 11,332,069千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	200,650	2,350	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	265,133	3,100	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社グループはクレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,596円61銭	5,743円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	392,523	491,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	392,523	491,781
普通株式の期中平均株式数(株)	85,394.25	85,626.20
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,566円35銭	5,706円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	565	555
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	イプシロン(株) 新株予約権196個。 ソーシャルアプリ決済サービス(株) 新株予約権71個。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。